

# 広東省江門市の城中村と郊外村における都市開発 ——村の集団経済組織の関与——

小野寺 淳

## 1. 中国の都市空間の特殊性と多様性

改革開放政策以降の中国には、3つの経済的な原理が共存していると考えることができる。その1つは80年代から本格的に導入された市場経済原理であり、2つ目はそれ以前から続く計画経済原理である。そして残る3つ目は、農村の集団に依拠して続いてきた慣習経済原理である<sup>1)</sup>。2つ目の計画経済原理が5か年計画に象徴されるような中央政府が主導する集権的なものであるのに対して、3つ目の慣習経済原理はそれぞれの村のコミュニティーに基盤を置く分権的なものである。このような3つの異なる原理が、この40年になろうとする改革開放後の中国において、時期によって相互のバランスと関係を変化させながらも、依然として並存し続けていることは、おそらく世界的にもまれなことであり、これが現代中国の経済を特徴付けている。

そのような経済原理に関する特徴は、中国の都市空間に反映されて現出している、とみることができる。中国の都市の景観を詳しく観察すれば、市場経済原理によって形成された地区、計画経済原理による建造環境が残存している地区、そして慣習経済原理による村という枠組みが維持された地区それぞれが、都市の内外に見出されるのである。ただ、それぞれの景観が現出する様式や程度は都市によってさまざまである。中国の都市の多様性をそのような原理と景観の関係性を検討するところからある程度まで説明できるのではないだろうか。

本研究はこのような問題意識の中に位置付けられる。広東省の省都である広州市において典型的な城中村として知られていた獵徳村では、慣習経

済原理に則った「村」の枠組みに基づく都市空間が、城中村に特徴的な不規則に密集した住宅地区が再開発された後にも継続していた<sup>2)</sup>。その獵徳村は珠江新城と呼ばれる広州の新都心地区と重複している。近年の獵徳村はその新都心の大規模な開発過程から直接の影響を受けており、それだけにそこでは城中村の様々な特徴がダイナミックに顕在化したのであるが、その一方で、獵徳村の事例は極めて例外的なものであるとする見方もあり得るだろう。

城中村の変容を観察することは慣習経済原理による都市空間を解釈するための重要な切り口になる。しかし研究対象とする城中村の立地条件によって城中村の有様はまたさまざまである。研究方法としては、いくつかの事例研究を積み重ねる中からそれらに共通する都市の中の「村」の特性を把握し、同時に、それらの間で相違する特徴を比較することを通じてその都市空間の成り立ちを検討していくことが不可欠である。

以下、本稿では、広州市と同じく広東省珠江デルタ地域<sup>3)</sup>に含まれているものの地方都市としての独自の性格も見られる江門市を研究対象とする。そしてその江門市の中で立地の異なる2つの「村」を事例として取り上げ、それぞれの共通点や相違点を探っていく。次の第2章では、江門市の珠江デルタ地域における位置付けについて諸資料を用いて確認する。第3章では今では中心市街地に組み込まれている里村について考察をし、第4章では郊外の新しい都市開発プロジェクトの最前線にある石頭村について考察をする。最終の第5章では、それらの江門市の「村」に関する考察から得られる見解を整理する。

## 2. 珠江デルタ地域における江門市の位置付け

### 2.1. 江門市の経済状況

江門市は珠江デルタ地域の西部の中心となる都市である。珠江（チュー川）の主な流路である西江とその支流の蓬江が合流するところに元末明初

小野寺 広東省江門市の城中村と郊外村における都市開発——村の集団経済組織の関与——

から市街地の形成が始まり、清末には開港して税関が置かれた。広州から60km、香港からは珠江の河口を渡って115km離れている。地級市として、蓬江、江海、新会の3区と、台山、開平、鶴山、恩平の4県を管轄する。面積は9,541km<sup>2</sup>、人口は451.95万人（2015年）で、珠江デルタ全域のそれぞれ17.4%、7.7%を占めている（図1）。3つの区からなる市区部の面積は1,818km<sup>2</sup>であり、人口は185.92万人（2015年）である（図2）<sup>4)</sup>。

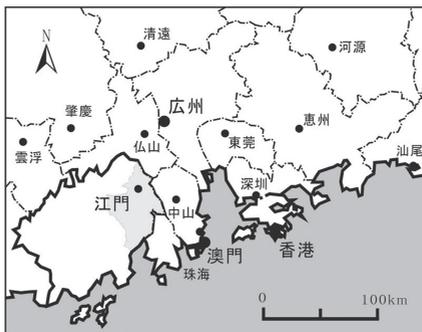


図1 珠江デルタ地域における江門市の位置

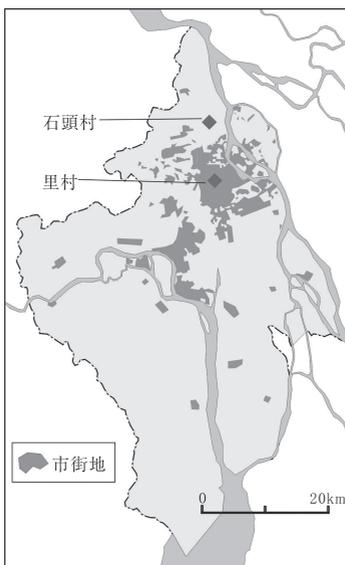


図2 江門市区部の市街地と里村および石頭村の位置

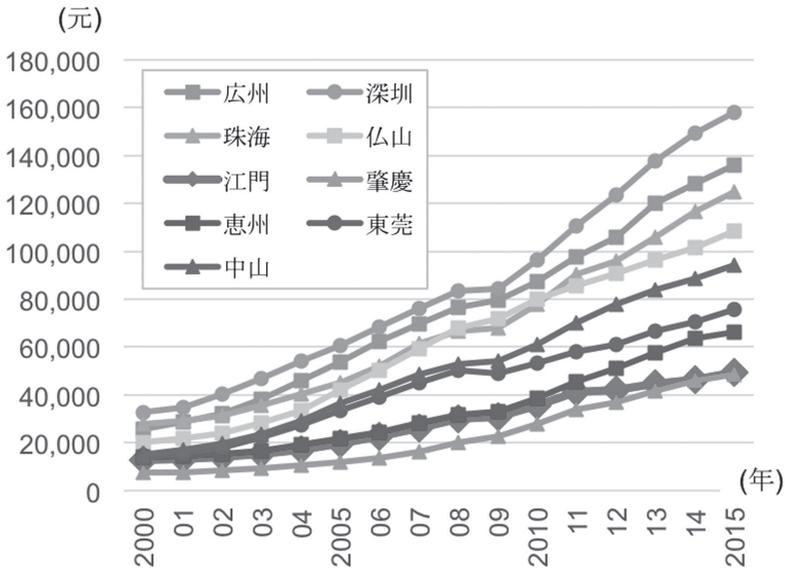


図3 珠江デルタ地域各地級市の一人当たりGDPの推移  
出典：『広東統計年鑑』各年版

管轄する区県の範囲は古くから「五邑」と呼ばれ、僑郷として知られている。香港・マカオ・台湾を含む海外に居住する江門出身の華僑・華人は400万人に近く、その約7割はアメリカへ渡っているといわれる。他方、内陸諸省から出稼ぎなどとして江門市へ流入している人口がおよそ60万人いるとみられる<sup>5)</sup>。

図3は珠江デルタ地域9地級市の一人当たりGDPのデータによって、各市の経済水準の推移を示している。最も高い水準にあるのは一貫して深圳市であり、それに広州市が次いでいる。それらに比較して江門市の成長は遅れており、2000年から2015年までの15年間で約4倍に成長しているものの、2015年では深圳のおよそ3分の1の水準にとどまっている。また、産業構造のデータを見ると、2015年時点で第1次：第2次：第3次産業の割合は、7.8:48.4:43.8となっている。第2次産業が1980年代から現在まで常に40%以上を占めており、特に2005年から2013年までは50%を上回っていた。

一方、第3次産業は徐々に割合を高めているが未だ第2次産業よりは少なく、第1次産業は特に80年代後半から90年代前半にかけて急速に低下し、2005年以降は8%前後に落ち着いている<sup>6)</sup>。工業地域としての成長がよくうかがわれるが、珠江デルタ地域の中では周縁部に位置付けられる。2005年以降の第2次産業の成長は、深圳や広州など珠江デルタ地域中核部の産業構造転換が進む過程で、工業が周縁部へ移転した効果が表れていると見ることもできよう。

## 2.2. 都市開発の経緯

図4は珠江デルタ地域9地級市の不動産開発投資の推移を示している。2000年代前半においては広州市と深圳市での投資額が拮抗していたが、それ以降は広州での不動産開発が非常に活発化したことがわかる。深圳における不動産開発も2011年以降は再び活況を呈している。それらの都市に比較すると江門市における不動産開発の総量は見劣りするが、2000年からの15年間でみれば15倍以上に増加しており、とりわけ2013年からの最近3年間は不動産開発ブームを迎えている。

1980年代半ばから90年代にかけては、その後の不動産開発を可能にする住宅制度改革が江門市においても進められていた。国有制や集団所有制の企業や機関の従業員が名目的な安い賃貸料で居住していた公有住宅を買い取ることを促すため、1988年から徐々に賃貸料が引き上げられ、それと同時に、住宅公積金制度や金融機関による住宅ローンなどの仕組みが整えられた。住宅の買い取り価格は、はじめは標準価格と呼ばれる住宅そのものの建設コストから算定された価格に設定されたが、1996年以降は周囲の公共施設やインフラの建設費用なども含めた商品価格に引き上げられた。標準価格で購入していた住宅を商品価格で売却しようとする場合には、価格上昇の一定部分を元々所有していた企業・機関などへ支払えば、その住宅の財産権は完全に購入者の所有となって、第三者への売却が認められた<sup>7)</sup>。このようにして不動産市場が機能し始めていたのである。

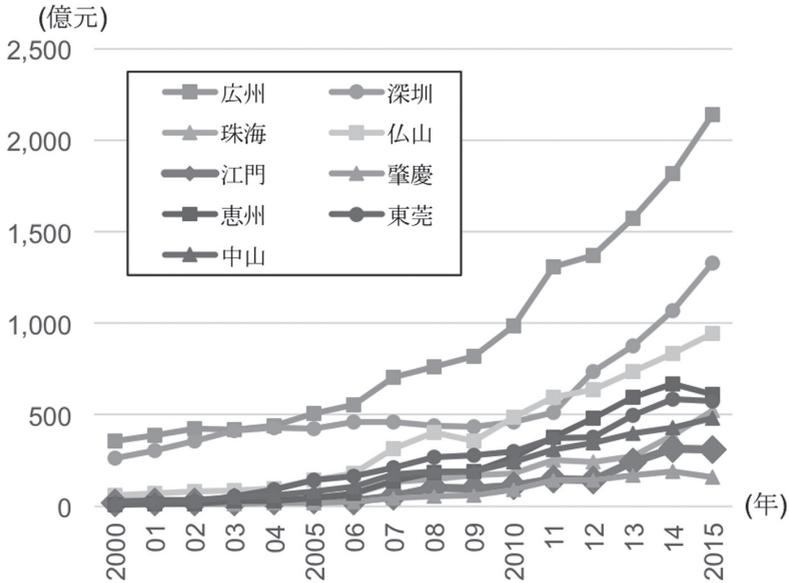


図4 珠江デルタ地域各地級市における不動産開発投資の推移  
 出典: 『広東統計年鑑』各年版

この間の江門市内の人口動態を区別別の統計データから見ると、市区部、特に蓬江区への人口集中が顕著である<sup>8)</sup>。蓬江区では1990年の10.7万人から2015年には73.5万人へ激増している一方、管轄の4県や新会区の人口はほとんど横ばいであり、それらの県区でも相当の自然増があったことを考えれば、周辺地域から蓬江区や江海区への人口流入があったことは想像に難くない。県部からの流出人口の多くは急速な経済発展とともに雇用が急増した珠江デルタの中核部へ向かったが、公務員などには江門市の区部において住宅を購入する傾向があったという<sup>9)</sup>。また、珠江デルタ地域へ向かった人々が時を経て故郷へ戻ってきた時に、江門市の県部へは戻らずに区部において住宅を購入するようになったと推測することもできる。

近年では区部において次々と都市開発プロジェクトが進められている。江海区の江門高新技术産業開発区は成立が1992年にさかのぼるが、2010

年に国家レベルの高新技術産業開発区に昇格し、電子、情報、バイオ関連・自動車・バイク部品などのさらなる集積が目標されている。西側に続く江海中心区には広州市や中山市などと結ばれる都市間軌道交通の江門駅が新たに置かれ、その周辺では大規模な土地の造成が行われていた。蓬江区の旧市街地の北側に接続する北新区は、文化、商業、居住が一体となった都市空間が構想され、デベロッパーの万達集団によるショッピングセンター、ホテル、オフィスビル、高層住宅などの他、コンベンション・エキシビジョンセンター、博物館、美術館、テレビ局、青少年宮（青少年活動センター）などが立地した<sup>10)</sup>。

北新区のさらに北側には計画総面積138km<sup>2</sup>の濱江新区の開発がすでに着手されている<sup>11)</sup>。江門体育センターのスタジアムや体育館などを中心として、コンベンション・エキシビジョンセンター、オフィスビル、教育施設などが配置され、デベロッパーの保利集団による高層住宅の建設が進む。2015年からは濱江新城という呼称も用いられ、広州の新都心である珠江新城が意識されている。他方、旧市街地においては「三旧改造」という広東省独自の政策としての都市再開発事業が実施されてきた。これらに関しては、次章と次々章において、本稿の主題である「村」との関連の中で改めて言及する。

### 3. 城中村としての里村の事例

#### (1) 村の歴史と経済

蓬江区環市街道里村社区居民委員会の範囲は、迎賓西路以北、双竜大道以南、東は双竜村に臨み、西は東鳳村に接しており、面積は約3.6km<sup>2</sup>である<sup>12)</sup>。元は行政村で、9つの村民小組（自然村）から構成されていた。現在は約1万人の人口が居住しており、そのうち出稼ぎ労働者などの流動人口は7,000人あまりで、貴州省や広西チヨワン族自治区からの建設労働者が多いとされる。元からの村民は約2,500人で高齢化しており、里村の幼

稚園や小学校の児童の大部分は外来の流動人口の子弟であるという。村の中央部には祠堂や市場があり、そこから南側にかけての一带は平屋か2階建ての古い住宅が密集し、路地が迷路のように入り組んでいる。そうした住宅の中で外来者が元の村民から部屋を賃借する場合の賃料は、居住面積10㎡当たり毎月200元程度である。

里村はかつては現在の迎賓西路の南側一帯や双竜大道の北側の鳳山まで広がっていた。ところが農地や養魚池が1990年代から急速に収用されて道路建設や工業・住宅開発などに充てられ、行政区画としても現在の範囲にまで縮小した。村の集団所有地は、現在の里村の範囲内に村民の居住地として約50haがあるが、実は鳳山にも約70haの土地が残されているという。

1990年前後から江門の郊外で工業が興る中で、里村では早くも1986年に里村工業大廈が建設され、フロアーが工場として賃貸された。このビルは今でも建設二路をはさんで蓬江区政府の正面に残っている。しかしながら、工場建設などのために里村の土地は大量に流出した。それは手続きが規範化されておらず村民小組ごとに土地を売却してしまっていたからである。そして2000年前後からは住宅開発が行われた。収用された土地の使用権を得たデベロッパーが大規模な開発を行う一方、次節に説明する三旧改造政策に従うことによって、里村が主体的に村民を収容するために住宅を建設したり、対外的に市場で販売する不動産として住宅を建設したりもするようになった。その結果、双竜大道に沿った北西側の地区や里村大道の北東側の地区には近代的な住宅が林立し、中央から南側の地区には古くからの農民の住宅が密集したまま残されるという景観が形成された。

### 3.2. “三旧改造”の推進

三旧改造とは広東省で実施されている再開発を促進させる政策である<sup>13)</sup>。“三旧”とは対象となる古くなった街区、工場、村落を指し、“改造”とは再開発を意味している。中央政府の国土資源部が特別に広東省に対して再開発事業に関する裁量を認めたものであると理解され、2010年の広州



写真1 祠堂と幼稚園



写真2 古い家屋の前で



写真3 里村社区居民委员会



写真4 里村工業大廈



写真5 泮溪新村と泮海藍湾



写真6 古い集落のゴミと新しい高層住宅

出典：いずれも2016年8月に筆者が撮影

アジア競技大会を控えた2008年頃から唱えられるようになり、2009年から実施されている。三旧改造政策が適用されると、①歴史遺留地と呼ばれる収用手続きを踏まずに都市的な土地利用に供されている農村集団所有地な

どについて、その違法性を問わずに現状に応じた再開発手続きを許可すること、②収用によって国有化された土地の使用権を譲渡する際に、競売や入札ではなく、協議によって特定の主体に譲渡すること、③土地使用権譲渡金などの土地収益については、土地使用者が再開発事業を進めた後に政府へ支払うこと、④土地収用の手続きを簡素化すること、などが認められる。

江門市蓬江区においても、基本的には、集団所有地を不動産開発に用いる場合、国有地に転換して土地譲渡金を支払わなくてはならず、その用地を再譲渡する場合には、土地取引センターにおいて公開で取り引きしなければならない。しかし、集団所有地が、その村の、あるいはその村が全額出資する企業の下にあり、村民（代表）大会の表決による同意がある場合、区政府三旧弁公室の同意や区政府への報告と批准があれば、公開取引を免除してもよい、とされた。そこには、城中村の再開発について、里村のような行政村の主体性を確認し、経済聯社と呼ばれるような行政村の経済組織による開発をサポートしようとする意図が反映されている。市政府は都市再開発の必要性を強く認識しており、その過程で村民たちの財産権を保障することの重要性も認識していると同時に、市政府自体は自らが再開発を主導する財政力に欠けているため、村の主体性を尊重するという方向性を打ち出しているのである。

### 3.3. 都市再開発に関わる村の対応

2004年に蓬江区では“村改居”，すなわち村民委員会を居民委員会へ改め、住民の農村戸籍を都市戸籍へ変更することが開始された。この措置により、里村の村民は全員が里村社区居民委員会の居民になり、社会保険や医療保険の体系に吸収され、それまでは村が責任を負っていた教育や公共施設などについても政府の管轄となった。その結果、政府としては都市の開発などを一体的に進めやすくなる一方、村の集団としては、経済的な負担を軽減できることになった。ただ、里村では、村改居が完了しても、高齢者への最低退職金、村民の医療費、入院医療費の一部など、それまでの

補償を維持した。また、里村では自然村の経済組織の連合による里村株式合作経済聯合社（経済聯社）が2005年に設立された。株主は約1,800人の元村民である。土地収用にもなう補償金などの資本を蓄積し、特に2009年以降は株主への配当が増えて、現在は1人当たり毎年4,000元程度の配当金がある。経済聯社の株は家族が継承する。

1990年代には農業から離れ、工業に参入し、農地を売却したり工場を賃貸したりしていた里村であったが、2000年頃からは住宅開発に乗り出した。1998年には、迎賓路の建設にもなって、立ち退き世帯への補償だけでなく、住宅難の村民の収容を目的として、里村北部に汴溪新村が生まれた。台地上に3～4階建ての戸建住宅が整然と並び、路上には自家用車が数多く泊められている。元来は里村の集団所有地であったが、その後に国有化されており、住宅の売買が可能になっているとみられる。

里村東部の泮南里では、“泮海藍湾”という名称の中高層の住宅開発が、里村経済聯社の江門市里村不動産有限公司がデベロッパーの役割を果たすことによって進行している。その第一期は三旧改造のプロジェクトとして2009年に販売された。第二期では、650戸が供給され、330戸の村民を収容し、残りの住戸が対外的に販売されている。このプロジェクトの過程で土地を収用された村民に対しては、転居や内装の補助や管理費の全・半額免除などの優遇条件が与えられた。駐車スペースなどの共有部分の財産権は経済聯社にある。しかし、個々の物件は聯社が仲介をすることによって売却することもできるという。そして第三期も建設中であった。

#### 4. 城辺村（郊外村）としての石頭村の事例

##### 4.1. 村の歴史と経済

蓬江区棠下鎮石頭村（村民委員会）は、江門市の中心から北へ9kmほどに位置し、面積は9.8km<sup>2</sup>である<sup>14)</sup>。竜山、虎山、鳳山という3つの山があり、樹木が繁茂している。周囲を石溪河が流れ、集落をめぐる水路には小さな

橋がいくつもかかり、穏やかな水郷の景観をみせている。現在の人口は約6,000人であり、若干の建設関係の出稼ぎ労働者がいる他は、大部分が元来の村民で占められる。行政村である石頭村は、15の自然村から成る。

宋代末期に村が開かれたと伝えられる。集落ごとに祠堂を中心にしてコミュニティが維持されており、端午の節句の龍舟競争がにぎやかなことでよく知られている。海外へ出ている家族や親戚はおよそ5,000人いると言われ、そうした華僑たちが村へ寄付や投資を重ねてきた。また、教育熱心な土地柄で、優れた研究者を幾人も輩出した院士村としても知られている。

この村でもっとも盛んな生業は高級魚の養殖である。村内には数多くの養魚地が広がっており、それらは集団所有の大切な資産である。請負権を3年ごとに入札することによって、農家間での公平な再配分が担保されている。入札は自然村ごとに実施され、それらを石頭村の株式合作経済聯合社が管理している。請負農家から集められた収益の一部は、株式制度を通じて村民たちへ配当される。

#### 4.2. 濱江新区の開発と村の対応

静かな郊外の農村であった石頭村の付近へ、2000年を過ぎてから都市化の波が急に押し寄せてくるようになった。行政区画の変更によって2002年に新会市が江門市新会区となり、それと同時にそれまで新会市に属していた棠下鎮が江門市蓬江区に移され、翌2003年に濱江新区の構想が市政府から公表された<sup>15)</sup>。珠江デルタ地域の高速道路網と接続する濱江大道が2007年に開通し、2008年には濱江新区スタートエリアの土地収用が行われて、2009年に濱江新区の建設が着工された。2014年以降は保利集団による開発が本格化し、2015年には行政管理体制の調整が再び行われて、重複していた濱江新区管理委員会等の組織と棠下鎮の諸機構が合同して事務に当たるようになり、この頃から濱江新区は濱江新城とも呼ばれるようになった。



写真7 会堂と自然村の牌楼



写真8 農家と養魚池



写真9 龍舟の頭部



写真10 濱江新区のジオラマ



写真11 建設中の体育施設



写真12 濱江新区の高層住宅

出典：いずれも2016年8月に筆者が撮影

濱江新区スタートエリアの土地収用が行われた範囲は、棠下鎮の新昌、周郡、石頭、石滘、羅江の5つの行政村にまたがる約6.75kmであり、63の村民小組、およそ3,000戸の農家、13,400人あまりに影響が及んだ。その後開発の進行にともなって、断続的に土地収用が行われている。収用に際しては、土地を失う村や農民に対して特例の対策が講じられた。

まず、土地を収用された村は、収用面積の10%を自留地として確保することが認められ、その自留地の位置を選択することも認められた。例えば石頭村は、江門体育センター近くの道路沿いの区画を選択し、体育センターへ来場した観客にそこから村内へも回遊してもらえるような観光開発を計画している。また、土地を収用された農民は、今後の特に老後の生活の生計を立てる手段を失ったことになるため、社会養老保険を政府が個人のために購入するという措置が採られた。すでに1,200名あまりの60歳を超えた農民が、毎月200元の養老金の待遇を享受している。江門市濱江新区管理委員会とそれぞれの村民委員会あるいはその経済組織である株式会社合作経済聯合社との間で慎重な協議がなされ、土地収用の補償の金額については広東省国土資源庁が定める収用地補償基準に従い、さらに上述のような特例措置を盛り込むことになった。そうすることによって、これまでのところは集団抗議活動や上級公的機関への直訴・陳情、または訴訟事件などは起きていないという。

土地を収用されたことに対する政府からの補償金や、自留地を含む村の集団所有地など不動産物件からの収入は、いずれも村の株式制度に組み入れられて一部が村民への配当金となる。石頭村においては、先述の養魚池請負収益を合わせて、一人当たりの配当金は毎年2,000元程度になっている。株は村民の間だけで所有されるものであり、石頭村では嫁いできた女性にも株が与えられるというルールになっている。石頭村では、養殖業が順調であるため生業からの収入が十分にある一方で、近年の近隣の都市開発にともなう不労所得も村の株の配当を通じて農民たちが受け取っている。ただ、実際に村の中の様子を観察すると、そこで営まれている生産や生活には濱江新区の開発の前で大きな変化がみられない、と言えるかもしれない。自留地を利用した観光開発の計画もすでに立てられているが、それを具体化する段階にはまだ至っていない。村の幹部からは、養魚の利益と開発の利益を比較衡量しながら今後の村の未来を考えていく、という発言があった。

## 5. 都市の中で生き続ける「村」

現代中国の都市空間を理解する上で、慣習経済原理に由来し集団経済組織を有する都市の中の村——城中村——に注目することが一つの有効な切り口になるという問題意識の下、本稿では広東省江門市の2つの村の事例を考察した。改革開放政策の恩恵を早くから享受した珠江デルタ地域において、江門市はやや遅れた地方都市に位置付けられるが、近年の不動産開発は活発である。市場経済原理による都市化の圧力は強いけれども、その中で村は村民の集団で土地を所有していることを根拠にして自分たちの組織と空間を存続させ、地方政府の都市開発を促進させようとする政策と折り合いを付けながら、それぞれが歩む道を選び取っている。簡単に消滅してしまうことはなさそうに見え、中国の都市を特徴づける景観であり続けている。多様性が都市の魅力の一つの要因であるとするれば、そのスラムのような地区としての諸問題を乗り越えて、城中村の存在はもっと評価されてしかるべきであろう。

江門市の中心市街地の中の村である里村と郊外の村である石頭村は、従来の生業を継続して営んでいるかどうかで決定的な差異があり、その結果として村の景観も大きく異なっていた。しかしながら、ともに村の集団経済組織を有し、ともに株式制度を採用している点は同様であった。都市化の影響の一つとして村が所有する土地から発生する土地収益が増大しており、それを村民に分配する制度として村の株式制度が役割を果たしていることがわかる。そして、そうした仕組みを維持していることによって、都市の中で「村」という空間が生き続けることにもつながっている。それぞれの村は自らが置かれた社会経済的な環境に応じて、自らの生存のための戦略を選び取っている。また、政府にはそのような村という存在を排除してしまう力はなく、むしろ新しい都市空間を形成する重要な主体の一つとして共同することを目下の方針としている。ただし、この様な政府と村の力関係については、広東省珠江デルタ地域という40年に及ぶ経済発展の

歴史の中で村の集団経済が力量を蓄えてきたという地域性を考慮すべきことも、急いで付言しなければならない。

## 謝辞

中山大学地理科学与規畫学院城市与区域規畫系主任の劉雲剛教授には、研究調査全般にわたって周到なご協力をいただきました。同系の成婷婷氏や馮雷氏には毎日のように現地調査に同行して協力していただき、同系の侯璐璐氏のご助力も得ました。江門市人民政府の関係部署の方々や里村および石頭村の幹部の方々からは、貴重なお話をうかがうことができました。ここに心からの感謝を申し上げます。

## 注

- 1) (1) 石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990が、地縁的な共同体に基づく農村の慣習経済原理について述べている。それを参照して、(2) 小野寺淳「中国農村工業の存立構造の変化—南京市江寧県を事例として—」*経済地理学年報*37 (4) : 71-94, 1991は、郷鎮企業と呼ばれる農村工業の存立基盤の中に慣習経済原理の要素を見出した。
- 2) 小野寺淳「土地所有関係から見る中国の「城中村」—広州市獵徳村を事例に—」*横浜市立大学論叢人文科学系列*69 (3) : 1-27, 2018。城中村とは、中国において近代的な都市化が面的に拡大して進行する中で、島のように取り残された村落のことを指す。
- 3) 地域間連携を模索する政策的な意図から、珠江デルタ地域の範囲を広東省の山間部・東部・西部の市や県まで含めたり、さらには中国南部の省や自治区まで拡大したりして定義することもあるが、本稿では珠江デルタ地域を、改革開放期になって顕著な経済発展を遂げた広東省の中央部、すなわち広州、深圳、珠海、仏山、江門、肇慶、惠州、東莞、中山の9地級市という、狭義の範囲とする。
- 4) (1) 広東省江門市城郷規畫局・江門市城市地理信息中心・江門市規畫勘察設計研究院『江門城郷規畫』2016。(2) 広東省統計局編『広東統計年鑑』中

国統計出版社，2016。

- 5) 2016年8月8日の江門市住房和城郷建設局での聞き取りによる。
- 6) 広東省統計局編『広東統計年鑑』統計出版社，各年版による。
- 7) (1) 謝兆恩『江門巨変五十年』広東経済出版社，1999。(2) 江門市地方誌編纂委員会編『江門市誌（1979～2000）』方志出版社，2011。
- 8) 江門市統計局・国家統計局江門調査隊編『江門統計年鑑』江門市統計局，各年版による。
- 9) 前掲7) (2)。
- 10) 前掲4) (1)。
- 11) 前掲4) (1)。
- 12) 里村についての詳細は，2016年8月10日の里村社区居民委員会書記への聞き取りや，その前後の現地調査による。
- 13) 三旧改造に関する詳細は，2016年8月8日の江門市住房和城郷建設局，9日の江門市城郷規劃局，12日の蓬江区三旧弁公室での聞き取りによる。
- 14) 石頭村についての詳細は，2016年8月11日の石頭村村民委員会での聞き取りや，その前後の現地調査による。
- 15) 濱江新城に関する詳細は，2016年8月11日の江門市濱江新区国土規劃環境保護局への聞き取りや，その前後の現地調査による。